社団法人 群馬建築士会会長 様

群馬県県土整備部建築住宅課
課長 横山 節夫

中間検査に係る特定工程等の指定について

平素より群馬県の建築行政に多大なご協力を賜り感謝申し上げます。

建築基準法の規定による特定工程の指定（平成17年4月15日群馬県告示第290号。以下「旧告示」という。）により、平成17年7月1日から群馬県の区域（前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市及び館林市の区域を除く。）においては、区域、期間又は建築物の構造、用途若しくは規模を限って、建築基準法第7条の3の規定による中間検査を実施しているところですが、平成20年6月30日をもって、旧告示において規定した中間検査を行う期間が満了します。

中間検査制度は、工事施工段階での基準不適合を発見するために有効であり、適正な工事監理を徹底するためにも不可欠なものであること、また、「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律等の施行について」（平成19年6月20日付け国住指第1331号、国住街第55号）においても、積極的に特定工程の指定を行っていくことが望ましいとされていること等から、引き続き、建築基準法第7条の3第1項第2号及び第6項の規定により、下記のとおり中間検査の特定工程等を指定いたしましたので通知します。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、貴会員に対しても周知していただきますようお願い申し上げます。

記

1. 中間検査を行う区域

群馬県の区域（法第4条第1項又は第2項の規定により建築主事を置く市町村の区域を除く。）

2. 中間検査を行う建築物の構造、用途又は規模

- (1) 主要構造部の全部又は一部が木造（丸太組構法を除く。以下「木造等」という。）の一戸建ての住宅（兼用住宅を含む。）で、一の建築物における新築、増築又は改築に係る部分の床面積（木造等の構造部分に限る。）が100平方メートルを超え、かつ、地階を除く階数が2以上のもの
- (2) 主要構造部の全部又は一部が鉄骨造（以下「鉄骨造等」という。）の建築物で、一の建築物における新築、増築又は改築に係る部分の床面積（鉄骨造等の構造部分に限る。）が500平方メートル以上で、かつ、地階を除く階数が3以上のもの

3. 指定する特定工程

- (1) 2(1)の建築物又は建築物の部分 屋根の小屋組工事及び構造耐力上主要な軸組工事（枠組壁工法の建築物にあっては、屋根の小屋組工事及び耐力壁の工事）
- (2) 2(2)の建築物又は建築物の部分 1階の建て方工事

4. 指定する特定工程後の工程

- (1) 2 (1) の建築物又は建築物の部分 壁の内装工事、外装工事その他小屋組及び構造耐力上主要な軸組(枠組壁工法の建築物にあっては、屋根の小屋組及び耐力壁) 部を隠ぺいする工事
- (2) 2 (2) の建築物又は建築物の部分 耐火被覆工事、内装工事、外装工事その他鉄骨の接合部を隠ぺいする工事

5 . 適用の除外

- (1) 法第 8 5 条の適用を受ける建築物
- (2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成 1 1 年法律第 8 1 号) 第 5 条第 1 項の規定により建設された住宅に係る住宅性能評価書の交付を受ける建築物又は建築物の部分(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成 1 2 年建設省令第 2 0 号。) 第 6 条第 2 項の規定に基づく検査のうち、特定工程に係る工事を終えたときに行う検査を含む検査に係る検査報告書の検査結果において、「適合」の判定を受けたものに限る。)
- (3) 法第 6 8 条の 2 0 の認証型式部材等である建築物又は建築物の部分
- (4) 独立行政法人住宅金融支援機構の融資又は証券化支援事業を利用した住宅で、適合証明検査機関が行う中間現場検査に合格したもの

6 . 施行日

平成 2 0 年 7 月 1 日から施行する。

7 . 経過措置

- (1) この告示の規定は、この告示の施行の日(以下「施行日」という。) 以後に法第 6 条第 1 項の規定により確認の申請書を提出する建築物、法第 6 条の 2 第 1 項に規定する確認を受けるための書類を提出する建築物及び法第 1 8 条第 2 項の規定により計画を通知する建築物について適用する。ただし、施行日前に法第 6 条第 1 項の規定により確認の申請書を提出した建築物及び法第 6 条の 2 第 1 項に規定する確認を受けるための書類を提出した建築物で、施行日以後に当該建築物の計画を変更するものを除く。
- (2) 施行日前に法第 6 条第 1 項の規定により確認の申請書を提出した建築物及び法第 6 条の 2 第 1 項に規定する確認を受けるための書類を提出した建築物に係る特定工程及び特定工程後の工程については、この告示による廃止前の建築基準法の規定による特定工程等の指定の告示(平成 1 7 年群馬県告示第 2 9 0 号) 定めるところによる。

8 . 旧告示との変更点

- (1) 「中間検査を行う期間」の削除
中間検査は積極的にやっていくこととされているため、期間は特に設けず、今後は必要に応じて改正等を行っていくこととします。
- (2) 法第 1 8 条の適用を受ける建築物も対象とする
法第 1 8 条の適用を受ける建築物(国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物) は、改正建築基準法第 7 条の 3 第 1 項第 1 号の規定により中間検査の対象となったことから、群馬県の指定においても対象とします。

[担当者]

群馬県県土整備部建築住宅課

審査指導係 田村

TEL 027-226-3703

FAX 027-221-4171